

平成 31 年 3 月 26 日
消 防 庁

「平成 30 年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表

近年、救急出動件数は年々増加しており、今後も高齢化を背景として救急需要が増大する一方、救急隊の増隊には限界があるため、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するかが近年の救急業務に係る課題となっています。こうした課題に対応するため、「救急業務の円滑な実施と質の向上」、「救急車の適正利用の推進」等を目的として、「救急業務のあり方に関する検討会」を開催しました。

このたび、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。

○ 資料の入手方法

- ・ 検討結果の概要は、別添 1 のとおりです。
- ・ 報告書の全文は、[消防庁ホームページ](#)に掲載します。



【連絡先】 消防庁救急企画室

担当：守谷理事官・三島課長補佐・小谷救急専門官

電話：03-5253-7529（直通）

委 員

(五十音順) ◎印は座長、○印は副座長

浅利 靖	(北里大学医学部救命救急医学教授)
阿部 和彦	(仙台市消防局警防部救急担当部長)
阿真 京子	(一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表)
有賀 徹	(独立行政法人 労働者健康安全機構理事長)
岩田 太	(上智大学法学部教授)
坂本 哲也	(帝京大学医学部救急医学講座主任教授)
○ 島崎 修次	(国土舘大学防災・救急救助総合研究所長)
新海 利之	(岐阜県危機管理部消防課長)
武井 裕之	(埼玉県保健医療部医療整備課長)
田邊 晴山	(救急救命東京研修所教授)
長島 公之	(公益社団法人 日本医師会常任理事)
樋口 範雄	(武蔵野大学法学部特任教授)
松村 賢一	(高槻市消防本部警防救急課長)
間藤 卓	(自治医科大学救急医学教室教授)
森住 敏光	(東京消防庁救急部長)
山口 芳裕	(杏林大学医学部救急医学教授)
◎ 山本 保博	(一般財団法人 救急振興財団会長)
行岡 哲男	(一般財団法人 日本救急医療財団理事長)
横田 順一朗	(地方独立行政法人 堺市立病院機構副理事長)
横田 裕行	(日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授)
(オブザーバー)	
佐々木 健	(厚生労働省医政局地域医療計画課長)
鈴木 健彦	(厚生労働省医政局地域医療計画課長) ※平成30年8月22日から

回数	開催日	主な議題
第1回	平成30年7月13日	・今年度の検討の進め方
第2回	平成30年12月7日	・検討課題の検討状況(中間報告)
第3回	平成31年2月22日	・救急業務のあり方に関する検討会報告書(案)

平成30年度救急業務のあり方に関する検討会報告書(概要)

救急業務の円滑な実施と質の向上

1 傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施

- 消防本部並びに都道府県及び地域MC協議会に対する実態調査結果
 - ・救急現場等で、傷病者本人が心肺蘇生を拒否する意思表示をしていたことを伝えられる事案を、616消防本部(約85%)が経験(したと思われる)
 - ・傷病者本人が心肺蘇生を拒否する意思表示をしていたことを伝えられた場合の対応方針を、332消防本部(約46%)が策定
 - そのうちの100消防本部は医師からの指示など一定の条件の下に心肺蘇生を実施しない又は中断する方針 など
- 心肺蘇生の中止の対応を行っている消防本部の取組事例

2 救急活動時間延伸の要因分析

- 全国の消防本部に対するアンケート調査及び救急現場実態調査の結果をもとに、入電～出動、出動～現場到着、現場到着～接触、接触～現場出発の各フェーズにおける「救急活動時間の短縮に向けた取組項目」をとりまとめ
 - ・事務所・仮眠室から車両までの動線の短縮(入電～出動)、運転技術の向上訓練や管内の地理、交通状況の把握(出動～現場到着) など
- 救急活動時間短縮に向けた各地域における先進的な取組事例
 - ・各救急隊の活動時間を公開して隊員の意識改革をすることで、平均活動時間を5年間で約7分短縮
 - ・救急指令の予告機能を導入 ・現場到着前、出動中の救急隊員が携帯電話等を使用し、傷病者関係者から傷病者情報を収集 など

救急車の適正利用の推進

3 #7119(救急安心センター事業)の充実

- 実施団体の業務改善や未実施団体への普及等のため、実施団体の基本情報、相談ごとの統計項目について整理
 - ・実施団体の基本情報-実施主体、対象エリア人口、年間相談件数、医師等人員確保体制、研修体制 など
 - ・相談ごとの統計項目 -相談日時、対象者の年齢・性別、緊急度判定結果 など
- 今後の課題等
 - ・重大インシデントやプロトコルの運用について、実施団体間で情報の共有・検証体制の必要性
 - ・上手な医療のかかり方を促すための施策としての側面等を踏まえた、#7119への都道府県の関わり方 など

4 緊急度判定の実施

- 119番通報時及び救急現場における緊急度判定の実施に向けて、平成29年度救急業務のあり方に関する検討会の検討結果を踏まえ、119番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入及び運用の手引き(案)を作成
- 手引き(案)の有用性等を検証する目的で実施する、平成31年度のモデル地域における実施・検証に向けての検証計画を検討

その他

5 救急隊の感染防止対策

- 最新の感染防止に関する医学的知見を踏まえながら、消防本部が活用できる感染防止対策マニュアルを作成するとともに、感染防止対策を実践できるような取組(感染防止管理体制や感染防止管理に係る医学的な質の保証)についても検討

6 救急業務に関するフォローアップ

- アンケート調査により全国の救急業務の実態を把握
- 都道府県の担当部局とともに消防本部を訪問し、現状及び課題の認識を共有、必要な助言を実施